

芸西村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 4,021	千円 2,721,962	千円 177,856	千円 441,699	% 16.2	% 17.3

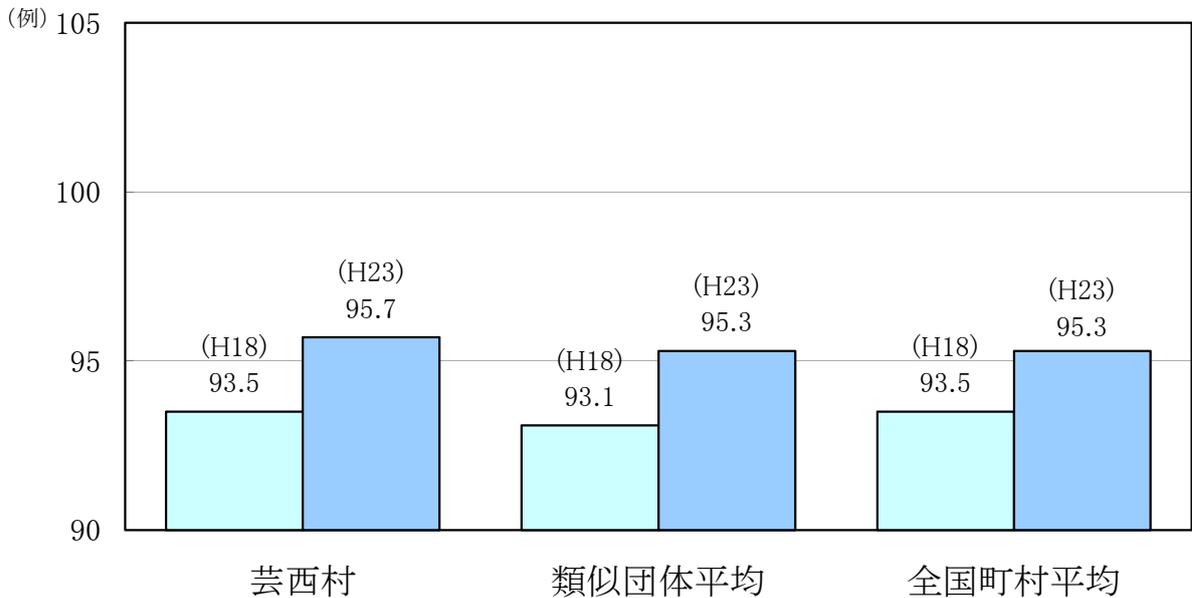
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 51	千円 174,130	千円 19,848	千円 58,775	千円 252,753	千円 4,956	千円 5,717

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
23年度	円 359,601	円 359,494	円 △107 (△0.03%)	% -	% -	% △0.23

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
23年度	月 3.88	月 3.90	月 △0.02	月 -	月 3.90	月 3.95

(注) 「民間支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、
、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の 給与月額	135,900	186,100	223,200	262,200	289,500	320,900
最高号級 給与月額	224,000	309,500	356,700	390,400	402,800	424,900

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芸西村	38.8 歳	282,100 円	336,040 円	301,425 円
高知県	43.9 歳	338,188 円	392,642 円	358,338 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	- 円
類似団体	43.4 歳	322,165 円	352,415 円	346,037 円

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分	芸西村	高知県	国	
一般行政職	大学卒	172,500 円	172,500 円	161,600 円
	高校卒	140,400 円	140,400 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	250,700 円	288,700 円	322,200 円
	高校卒	187,900 円	227,000 円	236,100 円

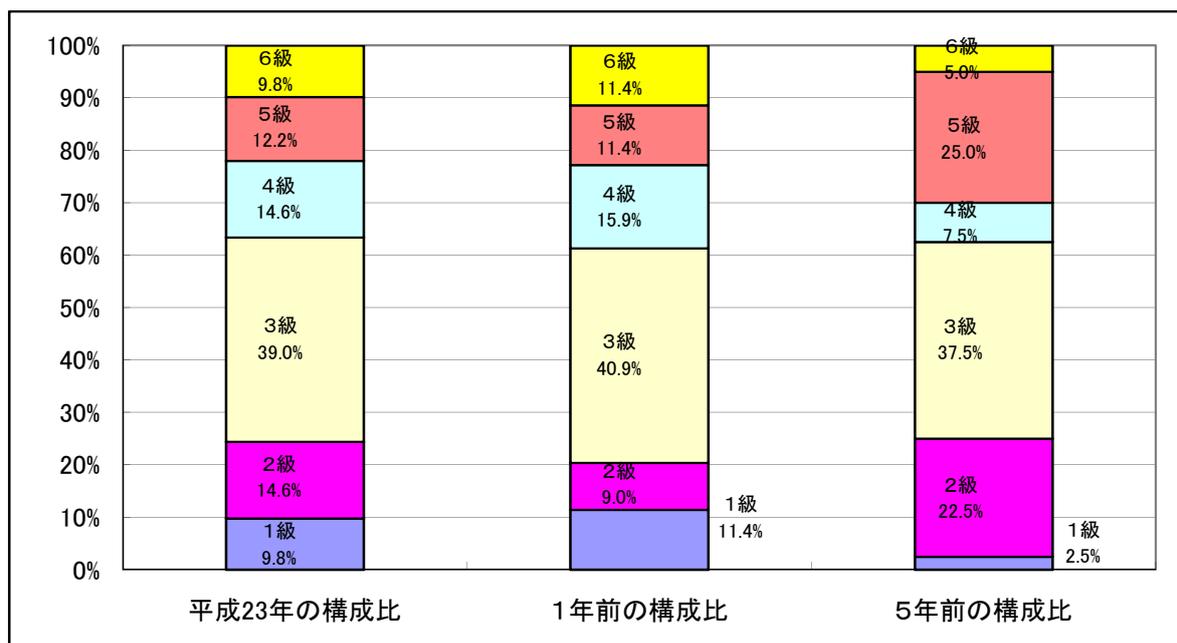
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、参事、会計管理者	4人	9.8%
5級	課長補佐、教育次長、局長、保育所長、幼稚園長、室長	5人	12.2%
4級	係長、保育副所長、幼稚副園長、館長	6人	14.6%
3級	主幹	16人	39.0%
2級	主査	6人	14.6%
1級	主事、主事補	4人	9.8%

(注) 1 芸西村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

短縮なし

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芸西村		高知県		国	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,160 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,583 千円		—	
(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.3 月分 (1.4)月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.3 月分 (1.4)月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 5~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (23年4月1日現在)

芸西村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%		
1人当たり平均支給額		21,680千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			支給実績無し 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	一般職員	伝染病	日額500円
特殊勤務手当	一般職員	行路病人の救護、収容	日額2,000円

(5) 時間外勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	6,913 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	150 千円
支給実績(21年度決算)	3,528 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	118 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 第2子まで1人6,000円 第3子以降1人5,000円	同		3,313千円	23 201,600円
住居手当	所有する住宅で、新築又は購入の日から5年を経過していないもの 2,500円	同		3,636千円	16 266,400円
	月額12,000を超える家賃を支払っている場合 月額20,500円以下の家賃を支払っているとき家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃を支払っているとき、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円)を11,000円に加算した額				
通勤手当	公共交通機関利用 最高55,000円 自動車の利用2km以上のもの 2,000円～24,500円	同		1,366千円	78,000円 25
管理職手当	課長 32,000円 課長補佐 22,000円	異		3,540千円	13 312,000円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	村 長	665,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	()	()	809,400	円/	364,500 円
	副 村 長	585,000	円	671,700	円/	365,000 円
報 酬	教 育 長	565,000	円		円/	円
	()	()	()			
	議 長	236,000	円	364,000	円/	220,000 円
報 酬	副 議 長	192,000	円	285,000	円/	168,100 円
	()	()	()			
	議 員	164,000	円	263,000	円/	135,800 円
期 末 手 当	村 長	(22年度支給割合)				
	副 村 長 収 入 役	2.95		月分		
期 末 手 当	議 長	(22年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	295		月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 村 長	$665,000 \times 500 / 100 \times 4年 = 13,300,000$				
	教 育 長	$585,000 \times 300 / 100 \times 4年 = 7,020,000$				
	備 考	$565,000 \times 250 / 100 \times 4年 = 5,650,000$				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

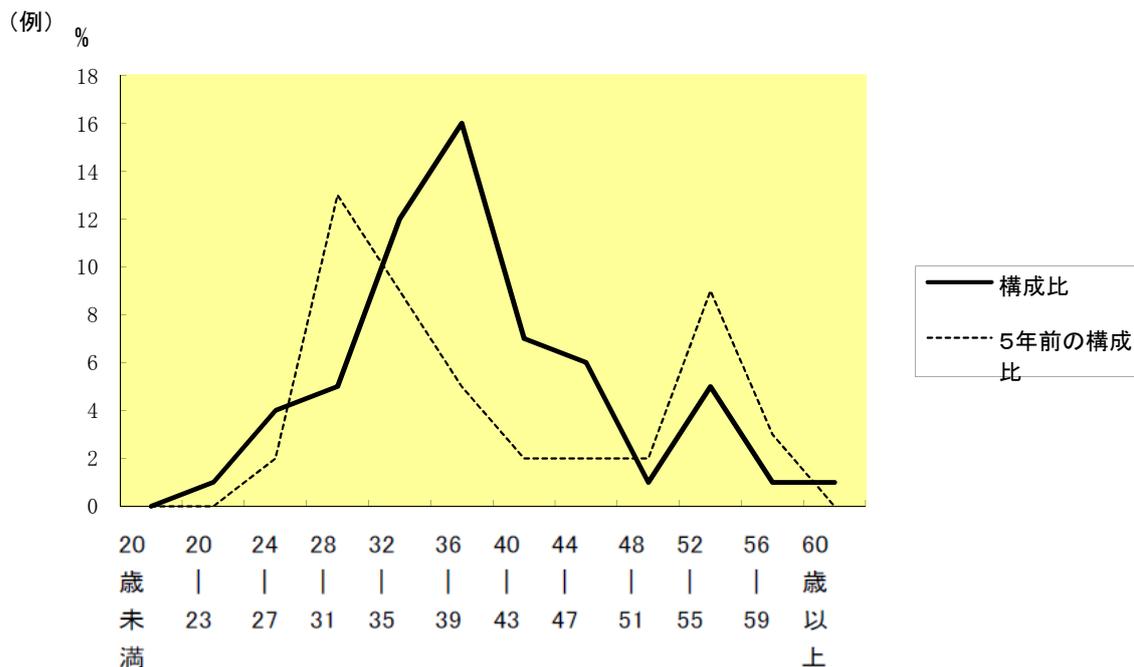
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数	対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	41	42	-1	補充を遅らしたため	
	計	41	42	-1		
	教 育 部 門	12	12			
	消 防 部 門					
	小 計	53	54	-1		
公 営 企 業 計 等 部 門						
	小 計	6	6			
合 計		59 [72]	60 [72]	-1 []		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	4人	5人	12人	16人	7人	6人	1人	5人	1人	1人	59人

(3) 職員の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	23年	22年	21年	20年	19年	18年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		41	42	43	44	45	45	91.1 %
教育		12	12	12	11	10	13	92.3 %
消防		0	0	0	0	0	0	0.0 %
普通会計計		53	54	55	55	55	58	91.4 %
公営企業等会計計		6	6	7	8	8	7	85.7 %
総合計		59	60	62	63	63	65	90.8 %

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年について合併前の旧団体の合計職員数。